

立憲民主党御中

全国生協労働組合連合会
中央執行委員長 柳恋美子

総選挙にあたっての政党への公開質問状

「選択肢」は、回答（ ）内に、①または②をご選択ください。「記入欄」は、①または②を選択できない場合は必ずご記入ください。また、補足があれば任意でご記入ください。記入欄は、任意に増やしていただいて構いません。

政党名 および ご記入者
立憲民主党 政務調査会 小林千恵

1. 現行憲法を守り改憲発議に反対しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

憲法は国民の自由や権利を守るため、国家権力のあり方を決めたルールです。社会の変化に伴い、国民の自由や権利を脅かす憲法上の課題が発生していれば、それらの課題に関する立法事実を掘り下げ、法改正か、憲法解釈か、憲法改正かの法的手段を検討し問題を1つひとつ解決していきます。

2. 集団的自衛権行使容認の閣議決定(2014年) 白紙撤回と、安保法制(2015年) の廃止をおこないますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

安保法制の違憲部分を廃止します。そのため、政権交代し、どのように道筋をつけるべきか検討を行います。安保法制も施行から8年が経過しています、防衛省をはじめ政権内部の関連・関係者とこれまでの再検証を、実態を踏まえ、アメリカの声なども聴きながら行います。

3. 「防衛費2倍化」を中止し、GDP1%以内に戻しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

安全保障環境や防衛技術の変化に応じて、防衛体制は着実に整備し、防衛費を増やす必要性はあるが、GDP比2%の数字ありきで、防衛費を5年で倍増という防衛費増には防衛戦略的な合理性がなく、積算根拠も示されていません。5年で43兆円の財源のため防衛増税することになっているのに、増税を先送りしてごまかしています。2023年度予算に1,300億円の使い残しが発生しました。急激な防衛費増に伴う作業増に現場が追い付いていないとの証言もあります。また、潜水艦をめぐる裏金接待疑惑もありました。予算がムダや過剰になっている可能性があるため、政権をとったら予算を精査し、防衛増税は行いません。

4. 原発ゼロをめざしますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(①)

記入欄

気候危機対策を強力に推進し、2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%及び2050年100%を目指し、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を目指します。

5. 全国一律最低賃金制の法制化と最低賃金1,500円以上を今すぐ実現しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答()

記入欄

最低賃金を1500円以上とします。地域ごとの最低賃金の差異が大きいことに十分留意しつつ、全国的な視野で大きな目標として、1500円以上まで引き上げることを目指します。

6.消費税の5%への引き下げと食料品非課税、または廃止に賛成しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(②)

記入欄

消費税率については、財政への責任を果たす観点等から、現状を維持する必要があると考えていますが、同時に、消費税が有する逆進性（所得が低いほど負担割合が大きくなる性質）の問題に対応しなければならないと考えています。しかし、消費税の減税、あるいは軽減税率制度（食料品のゼロ税率も含む）では、高所得者ほど減税額が大きくなるため、税金の使い方として不合理です。立憲民主党は、現行の軽減税率制度に代えて、中低所得者が負担する消費税の一部に相当する額を、所得税から税額控除し、控除しきれない分は給付する「給付付き税額控除」（消費税還付制度）を導入することで、より合理的・効果的な逆進性対策とすべきであると考えています。

7.保険証を廃止せず存続させることに賛成しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(①)

記入欄

医療DXの推進は喫緊の課題であるものの、「不安払拭なくしてデジタル化なし」です。国民の不安を払拭し、国民皆保険の下、誰もが必要なときに、必要な医療が受けられる体制を堅持するために、2024年12月の健康保険証の廃止を延期し、一定の条件が整うまで現在の健康保険証を存続させるべきです。

8. 企業・団体献金を禁止しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答(①)

記入欄

ありがとうございました

回答送付及び問い合わせ先
全国生協労働組合連合会書記長眞壁隆
TBL.03-3408-0067 FAX.03-3408-8955
QYG03057@nifty.ne.jp（書記局共通）